

# 東京都最低生計費試算調査の結果報告

—東京で普通に子育てをするためには年間 650 万～950 万円が必要となる—

2020 年 12 月 16 日 東京春闘共闘会議・東京地方労働組合評議会

○東京地方労働組合評議会（東京地評）では、昨年より最低生計費試算調査に取り組んできた。今回は、東京で普通に子育てするためにはどのくらい費用がかかるのかを明らかにした（昨年 12 月には、若者が普通のひとり暮らしをするための費用を公表している）。

○具体的には、主に東京地評に加盟する各単産・ユニオンの労働者などを対象に、生活のパターンを調べる「生活実態調査」および持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「持ち物に関する調査」を実施し、その結果を精査し生活に必要な費用をひとつひとつ丁寧に積み上げて算定している（マーケット・バスケット方式の採用）。

○この調査には、約 3200 名以上が回答に協力している。今回は、そのうち実際に子育て中の **30 代=161 ケース、40 代=279 ケース、50 代=299 ケース**のデータを分析した結果を報告するものである。東京都において、これだけ大規模に、かつ詳細に労働者の生活実態を踏まえた調査は近年では実施されていない。

○練馬区で子どもを普通に育てるためには、30 代で月額約 54 万円、40 代で月額約 62 万円、50 代で月額 80 万円（ともに税・社会保険料込み）が必要となる。これは年額に換算すると 30 代=約 650 万円、40 代=約 740 万円、50 代=約 960 万円になる。

○ここで想定した「普通の生活」とは、以下のような内容である。30 代は夫婦と小学生、私立の幼稚園に通う幼児からなる 4 人家族。43 m<sup>2</sup>前後の賃貸マンション/アパートに住み、家賃は 95,000 円。1 か月の食費は約 11 万円あまり（=1 人 1 食 300 円あまり。夫の昼食は月の半分はコンビニ弁当。飲み会の費用は 3,500 円だが、行けるのは月に 1 回のみ）。家族みんなで行楽地に出かけるのは月に 1 回（1 回の費用は 8,000 円）。**教育費は 1 か月あたり約 28,000 円**。40 代になると、子どもが成長して、小学生と中学生となり、**月あたりの教育費は約 39,000 円に増える**。さらに、50 代になると、長男は都内の私立大学に通い始め、一気に学費が跳ね上がる。**1 か月あたりの教育費は約 13 万円**で、このうち大学生にかかる教育費が約 11 万円である。学費が家計を圧迫している現状が垣間見える。年々、親の世代の経済力が低下するなかで、奨学金という名のローンに頼らざるえない実情がある。

○冷蔵庫、炊飯器、洗濯機、掃除機、エアコンなどの家電は、量販店で最低価格帯のもので買いそろえ、夫はスーツ 2~3 着（約 24,000 円）を着回しているなど、けっして贅沢な暮らしではなく、むしろ慎ましいとも言える生活である。

○家族を形成するにはお金がかかり、いまや若年世代にとって家族を持つことはステイタスになってしまっている。加えて、今回のコロナ禍により、非正規労働者はきわめて厳しい状況に追い込まれている。働き方に関係なく、すべての労働者が 8 時間働けば普通に暮らせるようになるためには、生計費原則にもとづき賃金を底上げすることが最重要である。それとともに、社会保障制度も充実させ、安心のできる、将来に希望を持てるような社会をめざすことが、コロナ禍だからこそ必要となる。

○なお、今回は八王子市在住モデルでも試算を行っている（詳細は報告書を参照のこと）。